

2025 年 8 月 26 日

～第87回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2025年7月)～

物価高や猛暑、通商リスク懸念を背景に、 景況感は5期連続で悪化

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、7月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

—現状判断—

- 2025 年 7 月調査の現状判断指数は 42.2 と、前回 4 月調査（42.1）から +0.1 ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った。
- 「家計消費関連」では、物価高による消費マインドの低迷に、酷暑に伴う来客数の減少が重なり、4 期連続の悪化となった。「事業所向けビジネス関連」では、米国関税政策への警戒感が重しとなり、8 期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、人件費や原材料費などのコスト上昇を受けて採用意欲が高まらず、3 期連続で悪化した。

—先行き判断—

- 2～3 カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は 46.8 と、現状判断（42.2）から +4.6 ポイント上昇したものの、景況感の悪化が続く見通し。
- 「家計消費関連」は、秋の行楽シーズンに期待をかける声が聞かれたものの、物価高に伴い消費意欲が高まらず、低調な状況が続く。「事業所向けビジネス関連」では、米国関税政策による自動車産業への影響が懸念されるほか、「雇用関連」も先行き不透明感から採用意欲の低下が見込まれ、悪化が続く見通し。

※本件のお問い合わせ先 担当（三浦 正也）

〈9 月の記者発表予告〉 下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2025 年 9 月）」

第87回 静岡県版 景気ウォッチャー調査（2025年7月）

物価高や猛暑、通商リスク懸念を背景に、景況感は5期連続で悪化

現状判断（D.I. = 42.2）

消費マインド低迷に、酷暑に伴う外出控えが追い打ち

- ・家計消費関連（D.I. = 43.6）来客数の減少で、飲食やサービス関連が下降
- ・事業所向けビジネス関連（D.I. = 35.2）米国関税政策による事業停滞への懸念から8期連続で悪化
- ・雇 用 関 連（D.I. = 47.5）人件費や原材料費の上昇が、採用意欲を抑制

先行き判断（D.I. = 46.8）

物価高や米国関税政策への懸念が根強く、悪化が続く

- ・家計消費関連（D.I. = 47.5）行楽期に期待かかるも、物価高の影響を受け改善には至らず
- ・事業所向けビジネス関連（D.I. = 47.7）米国関税の自動車産業への影響が危惧され、悪化が続く
- ・雇 用 関 連（D.I. = 40.0）先行き不透明感強く、雇用は弱含む予想

概況

2025年7月調査の現状判断指数は42.2と、前回4月調査（42.1）から+0.1ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った（図表1、2）。

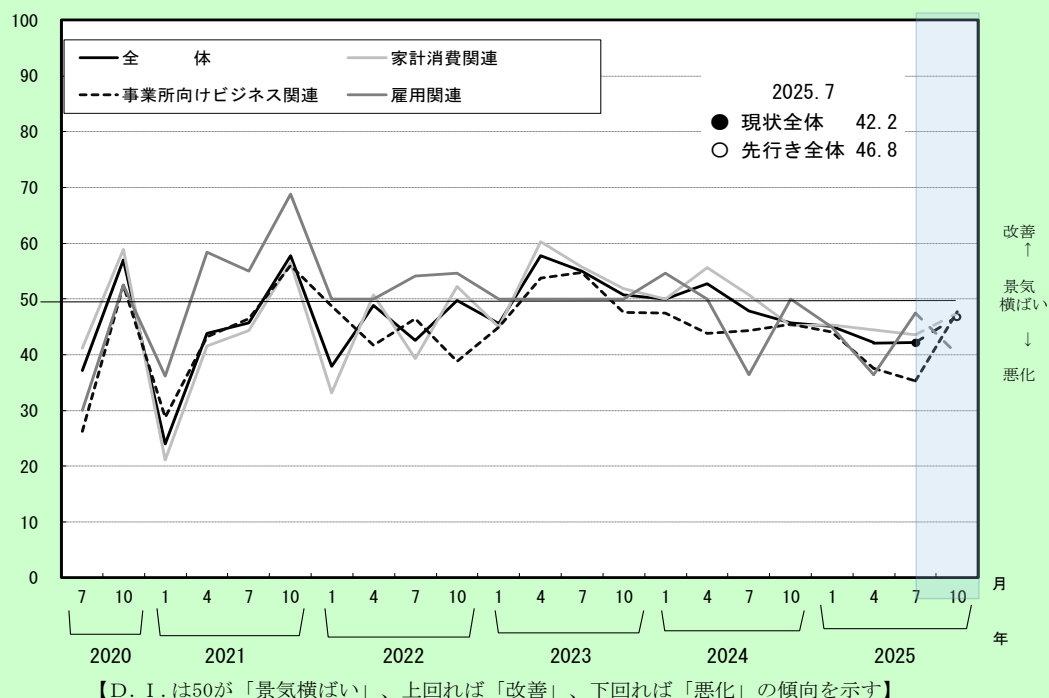
「家計消費関連」では、物価高による消費マインドの低迷に、酷暑に伴う来客数の減少が重なり、4期連続の悪化となった。「事業所向けビジネス関連」では、米国関税政策への警戒感が重しとなり、8期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、人件費や原材料費などのコスト上昇を受けて採用意欲が高まらず、3期連続で悪化した。

先行き判断指数は46.8と、現状判断（42.2）から+4.6ポイント上昇したものの、景況感の悪化が続く見通し（図表1、4）。「家計消費関連」は、秋の行楽シーズンに期待をかける声が聞かれたものの、物価高に伴い消費意欲が高まらず、低調な状況が続く。「事業所向けビジネス関連」では、米国関税政策による自動車産業への影響が懸念されるほか、「雇用関連」も先行き不透明感から採用意欲の低下が見込まれ、悪化が続く見通し。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、物価高や記録的猛暑を背景に消費活動が抑制されたほか、米関税政策への懸念が受注量減少や荷動き停滞を招いており、全体の景況感は悪化傾向が続いている。今後については、秋の行楽シーズンの需要拡大に期待がかかるものの、物価高に伴う消費マインド低迷や米国関税による悪影響の顕在化が危惧され、景況感は改善には至らない見通し。

（三浦 正也）

図表1 現状判断指数（D.I.）の推移と先行き判断指数（D.I.）



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連（n=70）
 - （内訳）小売関連（n=24）……………百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連（n=12）……………飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連（n=25）……………観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連（n=9）……………不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連（n=22）……………印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連（n=10）……………人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
- (4) 調査時点：2025年7月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は94.4%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断消費マインド低迷に、酷暑に伴う外出控えが追い打ち

家計消費関連（D. I. =43.6）

来客数の減少で、飲食やサービス関連が下降

家計消費関連の現状判断は43.6と、前回（44.4）から△0.8ポイントの低下となり、4期連続の悪化となった。

【小売関連】（42.7） 前回（38.0）から+4.7ポイント上昇したものの、悪化が続いている。「ボーナス増の効果もあり、高額品の購入が多かった」（化粧品販売）といった声も聞かれたものの、「生活費の高騰などにより、買い控えが起きている」（商店街）や、「米国関税の影響で、株価が乱高下しており、富裕層を中心とした消費者のマインドが低下」（百貨店）、「物価上昇に伴う節約傾向が続き、買上点数に影響が出ている」（スーパー）など、長引く物価高が景況感を下押ししている。

【飲食関連】（41.7） 前回（55.8）から△14.1ポイントと大幅に低下した。「値上げの影響で客数がやや減少傾向」（外食チェーン）や、「猛暑でランチの客足が伸び悩んでいる」（飲食店）など、物価高や酷暑で来客数が減少し、景況感は大きく落ち込んだ。

【サービス関連】（43.0） 前回（45.5）から△2.5ポイント低下した。「ボーナスが増えたというお客さまが多かった」（エステティック）など、一部に明るい声も聞かれたものの、「猛暑の影響で、来園者数が伸び悩んでいる」（観光施設）、「客単価が伸びなくなった。安いプランでないと予約が入らない」（ゴルフ場）、「物価高により、レジャー費を削減する家庭が増えている」（観光ホテル）といった意見が多くを占めた。

【住宅関連】（50.0） 前回（40.6）から+9.4ポイント上昇し、横ばいとなった。「建物建設の引合いが好調」（住宅・マンション販売）といった前向きなコメントがみられた一方、「物価高騰で購買意欲が低下している」（住宅・マンション販売）など見方が分かれ、全体的な景況感が改善するには至らなかった。

図表2 現状判断指数D. I. の推移

分野	調査時期	2023年		2024年				2025年		2025年7月	
		7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	今回	前回比
全 体		55.0	50.7	50.0	52.7	47.9	45.7	45.0	42.1	42.2	+0.1
家計消費関連		55.8	51.8	50.0	55.6	50.7	45.2	45.4	44.4	43.6	△ 0.8
	小売関連	55.8	49.0	49.0	46.7	52.1	40.0	44.2	38.0	42.7	+4.7
	飲食関連	67.5	43.2	46.2	57.1	51.8	50.0	45.5	55.8	41.7	△ 14.1
	サービス関連	54.5	55.2	48.0	60.2	47.0	48.1	46.9	45.5	43.0	△ 2.5
	住宅関連	47.7	60.0	63.9	62.5	55.6	44.4	44.4	40.6	50.0	+9.4
事業所向けビジネス関連		54.8	47.6	47.5	43.8	44.3	45.5	44.0	37.5	35.2	△ 2.3
雇用関連		50.0	50.0	54.5	50.0	36.4	50.0	45.0	36.4	47.5	+11.1
全国※		54.1	49.9	47.4	50.2	48.3	46.6	45.5	44.6	45.5	+0.9

※内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値）  は50以上

事業所向けビジネス関連（D.I.=35.2）

米国関税政策による事業停滞への懸念から8期連続で悪化

事業所向けビジネス関連の現状判断は35.2と、前回（37.5）から△2.3ポイント低下し、8期連続で悪化した。「物価高による影響で、受注量が減少」（印刷）や、「景気の先行きが見通せないことから、投資計画を先延ばしにするマインドが垣間みられる」（ソフト開発）、「自動車部品の荷量が徐々に減少」（運送）など、物価高や米国関税の引上げなどに伴う経営環境の悪化を受け、受注量の減少や荷動きの停滞を挙げるコメントが寄せられた。

雇用関連（D.I.=47.5）

人件費や原材料費の上昇が、採用意欲を抑制

雇用関連は47.5と、前回（36.4）から+11.1ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す「50」を下回った。「人手不足により、求人数は高水準を維持している」（人材派遣）といった明るい声も聞かれたが、「原材料費や人件費の上昇が続いており、求人を控える傾向が強い」（職業紹介）、「雇用調整（早期退職募集）を行う企業が増加」（求人情報誌）など、企業の採用意欲が抑制される状況が続く。

＜現状判断の回答構成比＞

現状判断全体の回答構成比をみると、“変わらない”が△2.8ポイント、“やや良くなっている”が△1.4ポイント、“悪くなっている”が△5.7ポイント減少し、“やや悪くなっている”が+9.8ポイント増加した（図表3）。

分野別では、家計消費関連は“やや良くなっている”が△5.1ポイント減少し、“やや悪くなっている”が+12.2ポイント増加したため、悪化方向にシフトした。内訳として、飲食関連の“やや悪くなっている”が+

図表3 現状判断の回答構成比

42.3ポイント、サービス関連の“やや悪くなっている”が+11.0ポイント増加したことで、家計消費関連全体の景況感を押し下げた。

また、事業所関連では、“変わらない”（△9.1ポイント）から“やや悪くなっている”（+9.1ポイント）へ回答がシフトした。

一方、雇用関連は、“悪くなっている”が△9.1ポイント、“やや悪くなっている”が△6.4ポイント減少し、“やや良くなっている”が+20.0ポイント増加した。

現状判断		良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
分 野	回答割合(%)	1.0	16.7	35.3	44.1	2.9
	前回調査との差(p)	+0.1	△ 1.4	△ 2.8	+9.8	△ 5.7
全 体	回答割合(%)	1.4	17.1	38.6	40.0	2.9
	前回調査との差(p)	±0.0	△ 5.1	△ 0.3	+12.2	△ 6.8
家計消費関連	回答割合(%)	0.0	13.6	18.2	63.6	4.6
	前回調査との差(p)	±0.0	±0.0	△ 9.1	+9.1	± 0.0
事業所向けビジネス関連	回答割合(%)	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
	前回調査との差(p)	±0.0	+20.0	△ 4.5	△ 6.4	△ 9.1
雇用関連	回答割合(%)					
	前回調査との差(p)					

先行き判断 物価高や米国関税政策への懸念が根強く、悪化が続く

家計消費関連（D.I.=47.5）

行楽期に期待かかるも、物価高の影響を受け改善には至らず

家計消費関連の先行き判断は47.5と、現状判断（43.6）から+3.9ポイント上昇するものの、悪化から抜け出せない見通し。

【小売関連】（44.8） 現状判断（42.7）から+2.1ポイント上昇するものの、悪化が続く見込み。「先行き不安から消費の改善が見通せない」（衣料品販売）や、「猛暑が続くと飲料の売上は伸びるが、その他の食料品は伸び悩みが続きそう」（スーパー）、「客単価が上がる見込みがない」（文房具販売）など、物価高による消費マインドの低迷が懸念されている。

【飲食関連】（50.0） 現状判断（41.7）から+8.3ポイント上昇し、横ばいとなる見通し。「8月はお盆の帰省があり、郊外に立地する当店は伸びが期待できる」（飲食店）とのコメントもみられたが、「物価高が継続し、節約志向も続きそう」（外食チェーン）や「実質賃金の伸びが期待できず、上向く要素がない」（外食チェーン）など、物価高に伴う外食控えで来客数の伸び悩みが見込まれ、景況感が改善するまでには至らない見通し。

【サービス関連】（49.0） 現状判断（43.0）から+6.0ポイント上昇するものの、悪化が続く見通し。「猛暑で動きが鈍かった日本人観光客が、過ごしやすくなる時期に動き出すと予想」（観光ホテル）など、行楽シーズンに向けた需要増加を期待する声も聞かれたが、「気温が高い日が続くため、観光客の需要が低迷」（ビジネスホテル）や、「物価高で娯楽に費やすお金が減りそうで、夜間の利用はますます少なくなる」（タクシー）など、厳しい残暑や物価高によるレジャー費の抑制を不安視するコメントが多い。

【住宅関連】（47.2） 現状判断（50.0）から△2.8ポイント低下し、景況感は悪化する見通し。「インフレが続くことで、消費が減少する」（住宅・マンション販売）、「富裕層以外の購入意欲が減退傾向にあり、地価が比較的安いエリアへ流出」（住宅・マンション販売）など、物価高騰に伴う購入マインドの低下が懸念されている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=47.7）

米国関税の自動車産業への影響が危惧され、悪化が続く

事業所向けビジネス関連は47.7と、現状判断（35.2）から+12.5ポイント上昇するものの、悪化が続く見通し。「トランプ関税がひとまず決着したので、今まで様子見だった企業や事業者が動き出すと期待」（司法書士事務所）との意見が挙げられた一方、「自動車産業の変調がさまざまな業種へと波及」（倉庫）、「トランプ関税の影響で、自動車産業の停滞を懸念」（運送）など、自動車産業を中心に米国関税政策の影響が顕在化すると危惧される。

雇用関連（D.I.=40.0）

先行き不透明感強く、雇用は弱含む予想

雇用関連は40.0と、現状判断（47.5）から△7.5ポイント低下し、悪化する見通し。「レジャーや宿泊需要の低迷を懸念」（職業紹介）や、「米国の関税政策の影響が製造業を中心に出てきそう」（求人情報誌）など、製造業・非製造業ともに先行き不透明感が強く、雇用情勢も弱含みで推移すると見込まれる。

＜先行き判断の回答構成比＞

先行き判断の回答構成比をみると、“やや悪くなる”（△14.7ポイント）が低下し、“変わらない”（+9.8ポイント）、“やや良くなる”（+5.9ポイント）にシフトしたことから、悪化幅は縮小した（図表5）。

家計消費関連については、サービス関連を中心に“やや良くなる”が増加、事業所向けビジネス関連では“やや悪くなる”から“やや良くなる”に回答がシフトし、先行き判断指数は上昇した。一方、雇用関連は、“やや良くなる”から“やや悪くなる”に回答ウエートが移り、先行き判断は低下した。

図表4 現状・先行き判断指数D. I.

分野	調査時期	2025年7月		
		現状	先行き	差
全 体		42.2	46.8	+4.6
家計消費関連		43.6	47.5	+3.9
小売関連		42.7	44.8	+2.1
飲食関連		41.7	50.0	+8.3
サービス関連		43.0	49.0	+6.0
住宅関連		50.0	47.2	△ 2.8
事業所向けビジネス関連		35.2	47.7	+12.5
雇用関連		47.5	40.0	△ 7.5
全国※		45.5	47.0	+1.5

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2025年7月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		1.0	0.0	△ 1.0
やや良くなる (やや良くなっている)		16.7	22.6	+5.9
変わらない		35.3	45.1	+9.8
やや悪くなる (やや悪くなっている)		44.1	29.4	△ 14.7
悪くなる (悪くなっている)		2.9	2.9	±0.0

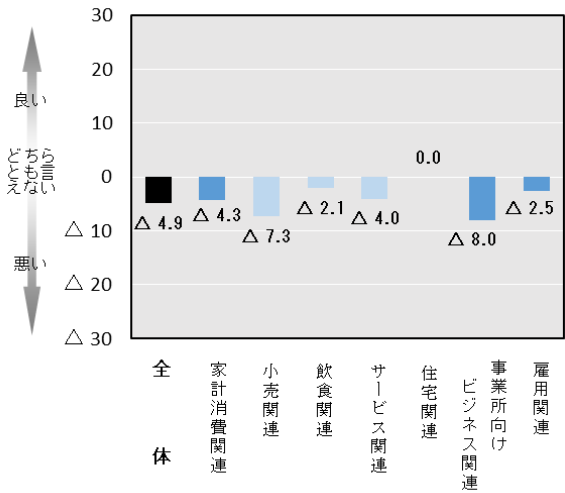
＜参考＞

現時点の景気は、やや“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”かを尋ねた「水準判断」は基準値「0」を△4.9下回った（図表6）。

家計消費関連では、住宅関連を除く全分野が“悪い”と判断、とくに小売関連のマイナス（△7.3）が響き、全体では△4.3となった。事業所向けビジネス関連は△8.0と低迷度合が目立ち、雇用関連は△2.5と「0」を下回り、“悪い”と判断された。

図表6 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。

付表 景気の判断理由

【現状判断】(◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、▲やや悪くなっている、×悪くなっている)

分野	判断	判断の理由
家計消費関連	◎	・人気アニメ作品が大ヒットとなり、このまま継続していけば、前半のマイナスを取り戻せそう（映画館）
	○	・単価は上昇しているが、販売数量はあまり落ち込まなかった（スーパー） ・ボーナス増の効果もあり、高額品の購入が多かった（化粧品販売） ・梅雨の時期にもかかわらず雨の日が少なく、客足が伸びた（飲食店） ・ボーナスが増えたというお客さまが多かった（エステティック）
	□	・生活費の高騰などにより、買い控えが起きている（商店街） ・土用の丑の日の売れ行きが想定よりも落ち込んだ（スーパー） ・猛暑で外出を控える傾向が強く、平日の来客数が減少（衣料品販売） ・猛暑でランチの客足が伸び悩んでいる。夏休みに入り、主婦層の客足も弱まっている（飲食店） ・猛暑のため、日中の需要が増加傾向にある一方、夜間の需要は伸びていない（タクシー） ・建物建設の引合いが好調（住宅・マンション販売） ・物価高騰で購買意欲が低下している（住宅・マンション販売）
	▲	・米国関税の影響で株価が乱高下しており、富裕層を中心とした消費者のマインドが低下している（百貨店） ・物価上昇に伴う節約傾向が続き、買上点数に影響が出ている（スーパー） ・セール品など単価の低いものは伸びるが、通常価格の商品は売れにくくなっている。お客さまの価格に対する意識がシビアになっている（スーパー） ・物価高騰の影響を受け、節約志向がここ数カ月で急速に高まっていると感じる。給与は増えているものの、可処分所得は増えていない。ボーナス商戦は期待通りにいかなかった（自転車販売） ・値上げの影響で、客数がやや減少傾向にある（外食チェーン） ・夏の旅行シーズンにも関わらず、お客さまの戻りが鈍い（旅行代理店） ・猛暑の影響で、来園者数が伸び悩んでいる（観光施設） ・客単価が伸びなくなった。安いプランでないと予約が入らない（ゴルフ場） ・住宅展示場への来場数の前年割れが続く一方、ネットからの資料請求は増加している（住宅・マンション販売）

	×	・ 猛暑や物価高の影響などで、日本人観光客の動きが鈍くなっている (観光ホテル) ・ 物価高により、レジャー費を削減する家庭が増えている。企業の利用も人数が減るか、中止となるケースが増えている (観光ホテル)
事業 所 向 け ビ ジ ネ ス 関 連	○	・ 夏のボーナスが意外と出ており、中小企業の体力も少し戻ってきたと感じる (社労士事務所)
	□	・ 契約及び検収額が横ばい状態 (リース)
	▲	・ 物価高による影響で受注量が減少している (印刷) ・ 用紙などの資材価格の高騰を背景に、今期はクライアント各社で紙媒体からデジタルへの移行が一層進み、受注の伸び悩みが続いている (印刷) ・ 景気の先行きが見通せないことから、投資計画を先延ばしにするマインドが垣間みられる (ソフト開発) ・ 自動車部品の荷量が徐々に減少している (運送) ・ 材料や部品価格の高騰により、企業の広告にかかる予算が減少 (広告) ・ 自動車部品メーカーの低迷が鮮明になり、コストダウンやリストラが活発化している (倉庫) ・ 米国関税の引上げで輸出に影響が出ており、価格や販売ルートの見直しを迫られている取引先がある (税理士事務所) ・ 梅雨明け後の猛暑で、来所者が大幅に減少した (司法書士事務所)
雇 用 関 連	○	・ 企業の採用活動が活発化している印象がある (求人情報誌)
	□	・ 人手不足により求人数は高水準を維持している (人材派遣) ・ 原材料費や人件費の上昇が続いており、求人を抑える傾向が強い (職業紹介) ・ 静岡県の有効求人倍率はコロナ禍前の水準に戻っておらず、求人数も伸びていない。とくに製造業の求人数が浮上していない (求人情報誌)
	▲	・ 雇用調整 (早期退職募集) を行う企業が増加している (職業紹介) ・ 派遣求人が少なくなっており、特に事務案件はD X化の推進で交代受注等が少なくなっている (人材派遣)

【先行き判断】（◎良くなる ○やや良くなる、□変わらない、▲やや悪くなる、×悪くなる）

分野	判断	判断の理由
家 計 消 費 関 連	○	・美白や紫外線対策製品の売上が期待できる（化粧品販売） ・8月はお盆の帰省があり、郊外に立地する当店は伸びが期待できる（飲食店） ・猛暑で動きが鈍かった日本人観光客が、過ごしやすくなる時期に動き出すと予想。インバウンドの動きも活発化が見込まれる（観光ホテル） ・秋の行楽シーズンに向けて、客数増加が見込める（観光施設） ・季節的な要因で入込客の増加を見込んでいる（観光施設） ・9月以降は暑さが和らぎ、7～8月より来場者数が回復する（ゴルフ場） ・戸建住宅の受注棟数、受注金額が前年を超える一方、マンションの販売状況は勢いに欠けそう（住宅・マンション販売）
	□	・物価高に対する先行き不安から消費の改善が見通せない（衣料品販売） ・お盆、御彼岸があっても来客数の増加は見込み難い。婚礼件数も暑さの影響で減少したり、小規模で行われるため、景気が良くなるとは思えない（生花店） ・暑い日が続く、外出控えが続くと予想。また、物価高が継続し、節約志向も続きそう（外食チェーン） ・実質賃金の伸びが期待できず、上向く要素がない（外食チェーン） ・お盆休みや連休のイベントで一時的な人の流れはあるだろうが、節約傾向にあるため状況はあまり変わらない（飲食店） ・物価高が続く、観光施設を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く（観光施設） ・不確定要素があるものの、大きく後退する不安感はない（住宅・マンション販売）
	▲	・猛暑が続くと飲料の売上は伸びるが、その他の食料品は伸び悩みが続きそう（スーパー） ・買上点数も買上単価も抑えられた状況が続く（スーパー） ・8月のお盆を境に客数が減少すると予想される（割烹） ・米国の関税政策による物価の上昇で、景気悪化が心配（都市型ホテル） ・気温の高い日が続くため、観光客の需要が低迷（ビジネスホテル） ・気温上昇と物価高騰による出控えが続くものと予想される（タクシー） ・物価高で娯楽に費やすお金が減りそうで、夜間の利用はますます少なくなる（タクシー） ・インフレが続くことで、消費が減少する（住宅・マンション販売） ・富裕層以外の購入意欲が減退傾向にあり、地価が比較的安いエリアへの流出が続く（住宅・マンション販売）
	×	・価格高騰に歯止めがかからない。商品単価が上昇しても、客単価が上がる見込みがない（文房具販売）

事業所向けビジネス関連	○	・年末に向けて広告宣伝予算が増えてくる（広告） ・トランプ関税がひとまず決着したので、今まで様子見だった企業や事業者が動き出すと期待される（司法書士事務所） ・設備投資動向調査で、全産業の計画額が微増している（リース）
	□	・物価高や政局の影響などを受けそう（印刷） ・米国との関税交渉がまとまったので大きな変化はないと考える（印刷）
	▲	・自動車産業の変調がさまざまな業種へと波及し、個人消費にも影響が出てくると予測（倉庫） ・トランプ関税の影響で、自動車産業の停滞を懸念（運送） ・食料品等の値上げにより、貨物量の減少が予想される（運送）
雇用関連	□	・燃料価格の上昇や、猛暑や豪雨などの気象要因により、レジャーや宿泊需要の低迷を懸念（職業紹介） ・米国の関税政策の影響がまだ不透明な点や、物価上昇が続く限り直近の景気は劇的に変わらないと考える（求人情報誌） ・関税政策で製造業の求人が左右されるので、状況は当分変わらない（人材派遣）
	▲	・米国の関税政策の影響が製造業を中心に出てきそう（求人情報誌） ・トランプ関税が25%から15%に落ち着いたものの、前年度からは上昇しており、影響を受けやすい基幹産業の業績が不透明（職業紹介）